

○さんは、研究をまとめ、次のような課題を提示している。

- ・登場人物の立場で日記を書く活動が適してる文学教材の特性を明らかにすること。
- ・叙述に即さない想像を広げる児童が、叙述をもとに想像するための手立ては何かを明らかにすること。
- ・記述の質を高めるために、日記を書く活動をどのように指導すべきか、明らかにすること。

これらの課題は、そのまま教員として時間をかけて追究すべき課題であり、○さんは、国語科学習指導における研究課題を持って、教職に就くことになる。すでに、実習先と同じ市内の小学校に勤務することが明らかになっており、地域の状況なども理解した上で、仕事を始めることができる。

集中的な連続実習の課題としては、第三者的視点も入れたリフレクションの場をどう作るかという点、他に科目が設定できないため、連携した研究活動の位置づけをどうするかという点などがあげられる。後者の課題については、○さんの場合、自主ゼミ的な研究会の活動において、研究の推進を1月から始めることで、その機会を得ることができた。今後、集中的な連続実習の利点を活かしつつ、リフレクション、研究との連携をどのようにカリキュラムデザインの中で実現していくかということを検討していきたい。

文責：松本 修

院生のニーズに応じる力量形成支援型実習の改善

キーワード：実践的指導力、力量形成の支援、実習の改善

兵庫教育大学大学院専門職学位課程
教育実践高度化専攻授業実践開発コース

1. 実習の特色

本学大学院は、専門職学位課程の教育実践高度化専攻として、4つのコースを設定し、それぞれの目的に向けて実習が実施されている¹⁾。表1のように、学校経営コースでは、学校経営専門職インターンシップと教育行政専門職インターンシップを10単位8週で用意している。授業実践開発コースでは、教育実践基礎実習、教育実践開発実習、教育実践改善実習を設定し、シリーズ化している。生徒指導実践開発コースや小学校教員養成特別コースも実地研究という名称で連続性を意図した実習を3つ設定している。

表1 教育実践高度化専攻実習一覧

| コース名 | 実習科目名 | 単位数・時間数 | 配当年次 | 実習場所等 |
|----------|-----------------|-----------|-------|--|
| 学校経営 | 学校経営専門職インターンシップ | 10単位8週 | 2年次 | 現任校または派遣元教育委員会の指定する学校・機関 |
| | 教育行政専門職インターンシップ | 10単位8週 | 2年次 | 所属機関または派遣元教育委員会の指定する学校・機関 |
| 授業実践開発 | 教育実践基礎実習 | 2単位・60時間 | 1・2年次 | 現任校または連携協力校 |
| | 教育実践開発実習 | 4単位・120時間 | 1・2年次 | |
| | 教育実践改善実習 | 4単位・120時間 | 2年次 | |
| 生徒指導実践開発 | 実地研究Ⅰ | 4単位・120時間 | 1年次 | 小学校または中学校 |
| | 実地研究Ⅱ | 4単位・120時間 | 2年次 | 小・中・高等学校 |
| | 実地研究Ⅲ | 2単位・60時間 | 2年次 | 小・中学校、適応指導教室等（野外活動、ボランティア等フィールドワークを伴う機関） |
| | 実地研究Ⅰ（基本実 | 4単位・120時 | 2年次 | 連携協力校（小学校） |

| | | | | |
|---------------|-----------------|------------|-----|------------|
| 小学校 教員養成特別 | 習) | 間 | | |
| | 実地研究Ⅱ（発展実習） | 8単位・120時間 | 2年次 | 連携協力校（小学校） |
| | 実地研究リフレクションセミナー | 2単位 | 2年次 | |
| | インターンシップ | 2単位・60時間以上 | 3年次 | 連携協力校（小学校） |

本報告では、授業実践開発コースが本年度より名称とともに内容修正を図った「教育実践基礎実習」について、その特色や実際について取り上げる*。

*対象とする実習は、本年度内に全て終了するのではなく、院生と連携協力校とのニーズに応じて、その一部は次年度に実施する予定となっている。

（1）実習の改善

授業実践開発コースでは、平成25年度まで「メンタリング実習（2単位、60時間）」²⁾と称された実習が平成26年度より「教育実践基礎実習」と変更された。前者の目的は、「メンタリングの理論と実践（選択必修：2単位）」で学び得た教育実習生や研修者に適切な指導・助言等を与えるための理論的知見と実践的方法・技術をもとに、連携協力校におけるメンタリングを体験的に学修することであった。実習内容は、「連携協力校での教育実習生に対する指導教員と協力し、副指導教員として実習指導の観察、支援・相談、ティーム・メンタリング等を行う」「連携協力校で、校長・教頭、主幹教諭、指導教諭等の監督の下、同僚教員、あるいは若年教員の授業実践改善を中心とした取り組みに関する観察、分析、支援・相談、指導・助言等を行う」とされていた。しかしながら、本年度入学院生（昼間28名）のうち半数近くが教職経験のない院生であったように、本コースにも教職未経験者の入学が多く見られ、一律に行うメンタリングに対する院生の学修効果や実習形態の条件面で困難さが課題に挙げていたことから、名称を変更するとともにその内容も教職経験者と未経験者のニーズに応じるスタイルに変化させた。

（2）実習の概要

本年度リニューアルした教育実践基礎実習は、2単位・60時間、配当年次：1・2年次として設定している。その目的は、「『教育実践課題解決研究（必修：8単位）』をはじめとする専門科目の内容と関連した理論的知見や実践的方法・技術等の定着・向上を図り、教育実践開発実習ならびに教育実践改善実習の実践的・研究的基盤を形成する」とされている。

実習内容は、次の4点から1つないし複数を実習内容として選択することができる。

- ① 実習校での教育実習生に対する指導教員と協力し、副指導教員として実習指導の観察、支援・相談、ティーム・メンタリング等を行う。

- ② 実習校で、校長・教頭、主幹教諭、指導教諭等の監督の下、同僚教員の授業実践改善を中心とした取り組みに関する観察、分析、支援・相談、指導・助言等を行う（必ずしも同一教科である必要はない）。
- ③ 実習校の教育実践研究に参加することにより、児童・生徒理解とともに学校現場での研究推進や実践開発等にかかわる基礎的・基本的な知識・技能等を習得する。
- ④ 実習校の教育活動に参加することにより、教育実践開発実習ならびに教育実践改善実習に連動する児童生徒理解や授業開発の方法、実践研究の進め方等にかかわる基礎的な知識・技能等を習得する。

このような選択システムを導入することで、教職経験の有無にかかわらず、院生のニーズに応じた実習が可能になる。また、実習の時期・内容については、入学年の後期から2年次前期で実施できるように、入学年次の前期終了までに、大学指導教員は院生と実習時期・内容について打ち合わせを行った後、実習校に出向き、実習時期・内容を確認する（実習校との打ち合わせの日時、実習時期の決定については、実習校のスケジュールを最優先する）。その後、院生と大学指導教員は、実習開始1ヶ月前には再度、実習校に出向き、準備状況を報告するとともに実習時期・内容等に変更・修正がないか確認する。

実習に関する諸資料は、以前の実習と同様に実習計画書とともに実習日誌、出勤簿、評価票を用意する。その扱いは以下の通りである。

- ① 実習計画書・・・大学院生は大学指導教員の指導を受け、作成する。（提出先：実習校と大学指導教員、提出時期：実習1週間前）
- ② 実習日誌・出勤簿・・・大学院生は、実習日誌を毎日記入する。実習校指導教員（メンター）当からの指導内容の記録は、その内容について実習高指導教員（メンター）等の確認を受け、指導・修正事項があれば院生が赤で記入する。大学指導教員の訪問指導を受けた場合は、教員の名前と指導内容を記録する。実習校指導教員（メンター）等のコメントの記載は最終日のみとする。大学院生は、出席簿を作成し、出席日には必ず押印すること。（提出先：大学指導教員、提出時期：実習後すみやかに）
- ③ 評価票・・・実習校指導教員（メンター）および大学指導教員は、大学院生の実習能勢以下を評価する。（提出先：大学指導教員、提出時期：実習後すみやかに）

2. 実習の実際

（1）事例1

- ① 実習生：小学校教諭（教職経験10～15年）、研究教科：算数
- ② 実施時期：平成27年2月
- ③ 実習校・学年：現任校・第4学年
- ④ 実習の目的：「研究課題・内容」は、小学校算数科において、



＜実習中の授業場面＞

「量感を養う活動」「誤答を判断・訂正する活動」「作問活動」の指導により、子どもの問題解決能力を育成することである。それを受けて、本実習では、「実態を把握

すること」「作問経験をさせること」を目的とする。前者では、アンケートで集計し、実習後に分析する。分析結果から課題を見出し、来年度の開発実習・改善実習で取り組む単元を決定していく。後者については、来年度開発実習・改善実習で取り組む作問指導をスムーズに行うために、2時間程度経験をさせる。

- ⑤ 成果：教員の協力を得て多くの授業時間を活用することができ、研究に関する実態把握を滞りなく進めることができた。また、テスト・アンケート調査以外の時間にも、全学年全学級の算数科授業に入り、児童の発言内容の背景を探る機会を得ることができた。成果は以下の5点に集約される。
- ・ 実態把握：来年度実習につながるアンケートデータ（4～6年生約160名）を得た。分析結果から、来年度の開発実習で予定していた単元を再考する必要があるとわかった。
 - ・ 学年の系統性：3学年（2・4・5年）での「立体」を扱った授業に参加することによって、どのように、子どもの知識や思考が積み上がっていくのか、実感できた。
 - ・ 院生同士の交流：筆者が実践する授業を、同じく算数科を研究する院生が参観。参観後の院生同士の意見交流によって、課題がより明確になった。
 - ・ 研究意義の共有化：同校教諭（多数）による授業参観があった。その後に受けた感想から筆者の研究意義を見出すことができた。また、同校教諭と研究意義やその内容が共有できた。
 - ・ 作問指導による知見：児童に作問の経験をさせたが、予想していたよりも数値や事象にこだわっていない問題が多かった。この実習中の2時間で、問題の作り方等は終了する予定であったが、来年度開発実習前にも作問経験をさせる必要があると感じた。

（2）事例2

- ① 実習生：小学校教諭希望者（教職経験なし）、研究教科：算数
- ② 実施日程：平成27年2月
- ③ 実習校・学年：連携協力校（公立小学校）・第5学年
- ④ 実習の目的：実習校および児童の実態把握（算数科に対する意識調査等）を行う。
- ⑤ 成果と課題

成果1：実習中、授業のサポーター役と中心になって授業を行う授業者となる機会があった。それぞれの立場からとらえる児童の姿が異なるので、それらの立場から児童を観察できたのがよかった。

成果2：筆者（実習生）が行う算数の授業と、メンター教員が行う授業との比較ができた。同じ単元を異なるクラスで筆者とメンター教員が授業を行った。ワークシートやICTを使うのはどの場面が適していたのかなど、比較を行うことで自分の授業の改善点がより明確になった。

成果3：基礎実習で予め児童と関わりを持つことができたので、次年度の実習にはスムーズに児童とかかわることができ、実習を行いやすくなったと思った。

課題1：アンケート調査を実施したが、算数科について詳細に作成されたアンケートではなかったので、実習前にもっと十分にアンケートには考察しておけば良かったと思う。

課題2：児童との関わりを持ち、どんな児童がいるのかといった児童の実態把握を行うことが基礎実習の目的であったと思う。打ち合わせなどでも、抽象的にではなく、具体的にどういった児童がいるのかというのを話題にしておけば、児童への対応はよりよいものになったのではないかと思う。

課題3：本実習で実施する授業も、自分の研究がより組み込まれた授業考察を行うべきであった。

(3) 事例3

- ① 実習生：高等学校教諭希望者（教職経験なし）、研究教科：社会
- ② 実施日程：平成27年1～2月
- ③ 実習校・学年：連携協力校（公立高等学校）
- ④ 実習の目的：地理学習における探究型授業の可能性を探るため、授業観察を行う。
- ⑤ 成果と課題

基礎実習では、研究の方向性もしっかりと定まっていなかった分、授業見学を中心にいった。2週間の間に、地理の他にも日本史、世界史、現代社会と合計38コマの授業観察ができた。そこでは、生徒は発問に対して積極的に発言するという雰囲気ではなかった。このような実態を把握できたことで、検討していく際に具体的なイメージがしやすくなった。今後、高校の授業方針と生徒の実態を踏まえた来年度の実習での授業案を検討していく。

成果1：高等学校の授業の実態を把握でき、来年度実習で授業をするにあたって研究を進めやすくなった。

成果2：授業を見学できる場を多く用意してもらえたおかげで、様々なタイプの授業（例えば映像を使うなどの授業）があることに気付くことができた。またなぜそのようなスタイルで授業を行っているのかについて聞くこともできた。

成果3：生徒への紹介があった（来年度実習で2年生の地理を教える予定を踏まえ、1年生の現代社会の授業の時、「来年度地理を選択する人はU先生の授業を受けますよ。」と紹介があり、生徒とつながる機会を設けてもらった）。

成果4：高校に関しては母校にしか実習で入ったことがなかったので、母校以外の授業を観察することができ、勉強になった。

成果5：部活動指導にもユニフォームを着て参加するなどして生徒理解を図ることができた。

課題1：メンター教員に担任するクラスがないため、クラス配属がなかった。そのため授業以外で生徒と関わりをもつ時間が少なかったことが残念だった。

(4) 事例4

- ① 実習生：高等学校教諭希望者（教職経験なし）、研究教科：社会

② 実施日程：平成 27 年 1～2 月

③ 実習校・学年：連携協力校（公立高等学校）

④ 実習の目的：同校では、「到達目標を明示した教科指導のあり方について」をテーマに学力向上推進プロジェクト事業を行っている。そのなかで、教科指導の目標を可視化するために、各教科の長期目標と中期目標を明らかにしている。地歴・公民科では、長期目標として「教科間および科目間の関連をふまえて、社会的事象に対する理解を総合的に深めさせ、主体的にものごとを考察しようとする洞察力を養う」としている。また、中期目標として学年ごとに目標を定め、3 年次では「社会事象の特色や事象間の関連性を説明する力を養う」としている。

地歴・公民科の 3 年次中期目標を達成するためには、社会事象をさまざまな立場の人の考えや主張を理解し、広い視野から説明することが求められると考える。そこで、本研究は批判的思考に着目することとした。批判的思考は論理的に思考するスキルや、熟慮的に考察する態度によって構成されるが、そうしたスキルや態度を生徒に身に付けさせることにより、3 年次中期目標を達成することを目指す。

⑤ 成果と課題

批判的思考が発揮されない原因の一つに、「使用判断」と「表出判断」におけるメタ認知による批判的思考の抑制があるという。そこで、本実習では、生徒の学習に対する意欲について授業観察を通して調査を行った。

成果 1：地理歴史科や公民科の授業において、多くの生徒は意欲的に学ぶ姿勢が観察できた。特にグループワークでは、それぞれが主体的に考え、自分の意見を発表していた。

成果 2：総合学科である実習校では 1 年次から特色あるカリキュラムを行っていた。1 年次では、「産業社会と人間」を中心に KJ 法などの課題整理の方法を学ぶ。そして、パワーポイントを使用した課題解決発表を通して、自分で調べたことや考えたことをわかりやすく伝える方法を学んでいた。2 年次では、ディベート学習を通して論理的な思考を育てていた。実施にすべての生徒がディベートに参加し、自分たちを取り巻く現代社会の諸課題について主体的に課題解決に向けた議論を行っていた。

以上をまとめると、実習校の生徒の多くは学習に対する意欲が高く、自分の意見を積極的に発言していたといえる。したがって、実際に授業を行う生徒は「使用判断」と「表出判断」におけるメタ認知による批判的思考の抑制の影響は少ないと考えられる。

3. 実習の効果

本実習では、上述のように 2 年次の実習（教育実践開発実習、教育実践改善実習）につながるよう、実習校の児童・生徒の様子を把握することや、院生自身の研究の基礎的調査等実施することが行われていた。事例 1 の現職院生は、現任校で他の教員と研究意義を共有化できたことが大きな効果であろう。また、研究教科を同じくする院生と研究交流が可能となった点は望外の成果と推察される。さらに実態把握のために実施したアンケート結果は、次の実習で対象とする単元や授業展開、研究の視点等においてより明

確にするとともに、その実施背景を確かにするものになっている。その点、他の事例においても同様な効果があったと考えられる。

また、事例2のように授業を一部分担するとともに、多くの授業者の実践にふれることを配慮してもらっていた点や自分が行った授業との比較考察が可能となった点は、教職経験がない院生にとっては効果的だったと推察する。さらに、高等学校の実習（事例3、4）においても生徒の実態を多くの授業観察を通して実感できた点とアンケート調査から次の実習の方向性やアイデアをつかむことができた点が効果ととらえられる。

なお、実習としての効果をより期待するためには、以下のことが考えられる。

まず、1つ目は、事例1からも推察できるように現職院生の現任校実習の場合は、実習目的をより具体的にしていることが望まれる。それによって次の実習への橋渡しがより明確になるからである。教職未経験の院生においては、その実施時期がかなり影響すると考えられることから、研究課題をもちながらも実習校の実態把握を第一とするところまで幅をもたせておく方がよいだろう。

2つ目として事例3で課題としているクラスへの配属が考えられる。様々な実情を踏まえながらではあるが、高等学校であってもクラス配属があれば、より生徒理解が進み、今後の授業構想にも役立つものとなるだろう。とりわけ教職経験のない院生が実習を行う場合、配慮が必要である。

3つ目は、事例2の課題2にも示されていたように、教職経験のない院生が初めて訪問する連携協力校で本実習が行われるケースであれば、実習の打ち合わせの段階においても、具体的な児童の様子などを話題にしながら、準備を進めることができる工夫があってもよいかもしれない。あるいは本実習のための事前指導の導入も考えられる。今後、本実習の実施に際して、教職経験者が現任校で行えない場合も含め、連携協力校との打ち合わせのあり方について工夫していく必要がある。

<引用文献>

- 1) 兵庫教育大学教職大学院『教育実践高度化専攻』（2015），実習基本計画
- 2) 兵庫教育大学教職大学院『教育実践高度化専攻』（2014），実習基本計画

文責 溝邊和成

ストレートマスター「授業開発臨床実習」及び 現職教員院生「学校改善臨床実習」について

キーワード：2年間を通してのストレートマスター実習と他科目群との連携性，学校経営に関する現職教員院生実習

岐阜大学教職大学院

本学の学校実習の全体像は下図のようである。そのなかで、ストレートマスター対象「授業開発臨床実習」及び現職教員院生対象「学校改善臨床実習」の二つを中心に取り上げる。

本学の学校実習は、「学校教育臨床実習」と「特別支援学校臨床実習」（いずれも10単位）に分かれ、さらに、学校の広くて多様な教育活動全体にわたって総合的・継続的に体験できるように、それぞれに「学校改善臨床実習」（3単位）、「授業開発臨床実習」（4単位）、「教育臨床実習」（3単位）の3領域に分かれている。

■学校教育臨床実習及びそれに関わる科目

| 科目名 | | 時期 | | M1 | | | | | | | | | M2 | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---------------------------|------------------|----|---|-----|---|----|-----|----|----|---|----|---|----|---|---|---|---|----|----|----|---|---|
| | | 前期 | | | | 後期 | | | | | 前期 | | | | 後期 | | | | | | | | | |
| | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 |
| 演習 | [教共]専攻共通・選択科目 教職実践基礎研究 | (改・授・臨コース) (特別支援学校コース) | 週1(金)演習 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | [前半] 週1(金)参観 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 臨床実習 | 学校教育臨床実習 (学校改善コース) (授業開発コース) (教育臨床コース) | 学校改善 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 授業開発 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 教育臨床 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 特別支援学校臨床実習 (特別支援学校コース) | 全領域 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゼミ | 開発実践報告 (全コース) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 開発実践報告に関する継続的な取組 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■単位の取り扱い | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| [演習] | [教共]専攻共通・選択科目 教職実践基礎研究 (全コース) | | 2単位 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| [実習] | 学校教育臨床実習 | 学校改善 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 授業開発 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 教育臨床 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 特別支援学校臨床実習 | 全領域 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| [ゼミ] | 開発実践報告 (全コース) | | 1単位(金曜日以外) | | | 1単位 | | | 1単位 | | | | | | | | | | | | | | | |

1. ストレートマスター対象「授業開発臨床実習」

(1) 実習の特色

① ストレートマスターはそれぞれに1年次後学期から2年次修了まで1年半にわたって、特定の実習校（連携協力校）に配属される。配属の決定手続きは、学校実習をめぐる連携、長期継続の点から重要ポイントとして位置付けられ（次頁参照）、ストレートマスターの